



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月25日

上場会社名 **アンリツ株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 6754 (URL <http://www.anritsu.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 戸田 博道
 問合せ先責任者 取締役専務執行役員 橋本 裕一 TEL (046) 296 - 6507
 定時株主総会開催日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	99,445	9.0	6,358	39.8	3,193	96.1	1,375	144.4
18年3月期	91,262	8.6	4,549	6.4	1,628	19.5	562	56.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	10.79	9.72	2.2	2.2	6.4
18年3月期	3.76	3.39	0.9	1.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 25百万円 18年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	140,395	61,619	43.9	483.25
18年3月期	152,389	60,970	40.0	477.51

(参考) 自己資本 19年3月期 61,605百万円 18年3月期 60,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,488	420	13,974	19,946
18年3月期	5,929	10,944	1,760	30,870

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.50	3.50	7.00	892	64.9	1.5
18年3月期	4.00	3.00	7.00	892	186.2	1.5
20年3月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		35.7	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	47,500 2.2	1,300 30.6	300 2.0	400 -	3.14
通期	103,500 4.1	7,000 10.1	4,000 25.3	2,500 81.8	19.61

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	128,037,848株	18年3月期	128,037,848株
期末自己株式数	19年3月期	556,749株	18年3月期	526,041株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1.平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	50,193	3.9	2,723	148.9	1,739	-	2,195	-
18年3月期	48,288	2.8	1,094	42.2	588	-	170	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	17.22	15.51
18年3月期	1.58	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	136,255	70,719	51.9	554.64
18年3月期	144,794	69,397	47.9	544.01

（参考）自己資本 19年3月期 70,706百万円 18年3月期 69,397百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
 なお、上記の業績予想については、添付資料の7～9ページをご参照ください。

．経営成績

1．経営成績に関する分析

(1)全般的概況

当期における世界経済は、米国は景気拡大のテンポが緩やかになっていますが、アジアは中国を中心に順調に拡大しており、欧州の景気も好調を持続しています。また、日本経済も、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢にも改善がみられるなど引き続き堅調な回復が続いています。

通信・電子機器業界は、機能と価格の両面で市場での競争が激化していますが、輸出の伸長と円安効果もあり、総じて好調に推移しております。また、当社グループの主要な事業領域である通信用計測器分野も、世界的に携帯端末販売や基地局建設、光ブロードバンドアクセスの拡大傾向が続くなど、全体としてビジネスチャンスが拡大しています。

このような状況の中、当社グループは 2009 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」を策定し、その達成に向けて積極的に取り組みました。

計測器事業は、グローバルオペレーション体制の強化のため、組織の統合・再編を進めました。開発・製造面では、前期に買収した旧 NetTest グループのうち、光通信用計測器部門は、製造ラインの日本への移管など当社の IP ネットワーク計測事業部との統合を進めました。また、当社グループの NGN (Next Generation Network) 戦略のドライバーとなるサービス・アシュアランス分野は、有力なオペレーターをターゲットとする Tier 1 顧客戦略にリソースを集中するとともに、組織体制の整備に取り組みました。販売面では、EMEA (欧州・中近東・アフリカ) 地域と、中国をはじめとするアジア地域の各地域統括販社を本社直轄の組織として資本を再編成し、販売チャネルの拡充と効率的な組織づくりを進めました。

情報通信事業は、前期からの抜本的な経営構造改革に引き続き、独立採算の徹底と意思決定の迅速化を目的に 2006 年 7 月に会社分割し、全額出資子会社アンリツネットワークス株式会社として事業を開始しました。

この結果、売上高は、主力の計測器事業が海外を中心に大幅に増加したほか、サービス他の事業も増加し、全体として前期を上回りました。連結損益は、これまで営業損失を抱えていた情報通信事業が営業利益の黒字化を達成したことに加えて、サービス他の事業の営業利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益とも大幅に増加しました。

	連結	
受注高	98,936	(+5.8%)
売上高	99,445	(+9.0%)
受注残高	13,657	(- 3.6%)
営業利益	6,358	(+ 1,809)
経常利益	3,193	(+ 1,564)
当期純利益	1,375	(+ 812)

単位：百万円、()内は前期比

(2)事業セグメント別の概況

セグメント	売上高	営業損益
計測器	72,882 (+11.9%)	4,717 (573)
情報通信	6,010 (17.0%)	145 (+2,118)
産業機械	12,295 (+0.8%)	608 (179)
サービス他	8,256 (+23.0%)	2,634 (+845)
消去または全社	- -	1,746 -
合計	99,445 (+9.0%)	6,358 (+1,809)

単位：百万円、()内は前期比

計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売及びサービス・アシュアランス事業を行っています。

当期は、移動通信基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が米国市場で大型受注を獲得するなど、全ての地域において大幅に伸長しました。第3世代移動通信サービス(3G)及び3.5世代(3.5G)開発用計測器は、海外での需要が引き続き堅調に推移し、第4四半期の後半においては国内においても需要の回復が見られました。また、新たに投入した超高速通信向け測定器も順調に受注を拡大しました。このほか、2005年8月に買収により子会社化したAnritsu A/S(旧NetTest社)を当期から通期で連結したことによる増収もあり、売上高は728億82百万円(前期比11.9%増)となりました。営業利益は、ハンドヘルド計測器の売上拡大などによる増益があったものの、サービス・アシュアランス事業が受注遅れによって収益を悪化させたこともあり、当事業全体としては前期比10.8%減の47億17百万円となりました。

情報通信事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する映像監視、テレメータなどの公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

当期は、同事業の分社化を行い、不採算事業の整理など事業の選択と集中を進めたことにより従来事業の売上は減少しましたが、新製品の帯域制御装置がシステムインテグレータとの協業などにより市場に浸透した結果、売上が徐々に拡大し、売上高は60億10百万円(前期比17.0%減)となりました。営業利益は、スリム化による固定費削減やコストダウンなどにより、年初計画を大きく上回る1億45百万円の黒字(前期比21億18百万円の改善)を達成しました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業

機器の開発、製造、販売を行っています。

当期の前半は、原油価格の上昇による包装コスト及び物流コストの上昇の影響により食品業界の検査設備投資が抑制されたため受注が低迷しておりましたが、その後、従来機種から大幅に機能を強化したX線異物検出機の投入効果や食品メーカーの設備投資意欲の持ち直し、輸出の伸長などにより、売上高は、前期並みの122億95百万円（前期比0.8%増）となりました。一方、営業利益は、金属原材料の高騰によって製品原価率が悪化するなどにより、前期比1億79百万円減の6億8百万円となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しております。サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当期は、光通信機器用などのデバイス事業が前期に比べて好調に推移したほか、精密計測事業も情報家電業界の設備投資の増加に支えられてフラットパネルディスプレイ製造装置用のセンサーや三次元印刷はんだ検査機が好調だったことにより、売上高は82億56百万円（前期比23.0%増）となり、営業利益も26億34百万円（前期比8億45百万円増）となりました。

(3)事業セグメント別の事業環境と対処すべき課題

計測器事業

当社グループの売上高の約7割を占める計測器事業は、次の4つのサブセグメントに区分し管理しております。

1) ワイヤレス計測分野

ワイヤレス計測分野には、携帯電話サービスを行う通信事業者や携帯電話及びICチップセットなどの関連電子部品、基地局に関連するメーカーの設計、生産、試験及び調整、保守用途向けの計測器等を区分しております。

当分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者増加数、端末の新機種数及び出荷数、基地局の建設をはじめとするネットワークの整備計画に影響される傾向があります。通信方式としては、3.5G 携帯端末の開発用計測器へのニーズが引き続き拡大することが期待されます。また、日本市場は3Gサービスの開発・量産投資はピークを過ぎたものの、Bluetooth、WLAN 機器などの多様なワイヤレスサービスに関連した需要の増加が見込まれます。欧州では、3Gサービス加入者数が増加し始めており、コンフォーマンステスト（相互接続保証のための認証試験）の需要が拡大しました。世界一の端末加入者数を抱えるとともに、携帯端末の「世界の工場」でもある中国では、独自規格であるTD-SCDMAの商業化トライアルが本格化する一方、価格競争が激化しています。また、当社が強みを持つコンパクトな基地局の建設保守向け計測器は世界的に需要が大きく拡大しましたが、次期においては、オペレーターの投資動向に不透明感があります。

このように、世界各地域での投資動向やサービスの進展に差があることから、引き続き市場と顧客ニーズの変化を的確に捉えた製品を効率よい開発投資で充実してまいります。

2) 光・デジタル・IP計測分野

光・デジタル・IP計測分野には、固定通信網のネットワーク・サービス事業者または通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整、保守、サービス品質保証用途向けの

計測器等を区分しております。

当分野においては、日米欧の主要通信事業者が本格的に次世代ネットワーク（Next Generation Network：NGN）のトライアルを開始しており、大手通信機器ベンダーから40Gbit/sなどの超高速通信向け測定器の受注を獲得する事ができました。今後は、商用ネットワーク建設に向けた機器製造、ネットワーク保守市場の立ち上がりが見込まれます。

また、現在、世界各地で加入者系通信網のブロードバンド化に向けて光ファイバーの敷設が進められています。当社グループは、光デジタル回線向けの建設保守用測定器群で世界のトップシェアの地位にあり、今後は日本事業部と米国チーム（旧 NetTest 社グループ）とで共同開発した新製品の投入等により、更なる事業の拡大をはかります。

3) 汎用計測器分野

汎用計測器分野には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しております。

当分野の売上高は、日本国内でのワンセグ放送の普及や情報家電の進展による電子部品生産拡大により、好調に推移しています。また、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群も米国をはじめ全世界で売上を順調に伸ばしております。

汎用計測器は、通信のみならず自動車の電子化や情報家電の進展に伴い今後も安定的な市場成長が見込めるため、ネットワーク・アナライザやスペクトラム・アナライザのラインナップ充実をはかり、更なる事業の拡大に努めます。

4) サービス・アシュアランス分野

サービス・アシュアランス分野には、移動通信及び VoIP のプロトコル解析技術をコアに、欧米の有力な通信事業者等を顧客とした、ネットワークのパフォーマンス及びサービスの向上や管理運営コストの効率化のためのソリューションに関する事業を区分しております。

通信サービスは、トリプルプレイ・サービスに代表されるように、加入者サービスの多様化が進んでおり、また、通信ネットワークは、これまでサービスごとに独立していた通信ネットワークの統合が加速しています。IP 技術をベースに固定通信網と無線通信網が融合する NGN 時代に向けて、サービス品質の維持・管理を行うサービス・アシュアランスが、あらゆる通信事業者にとって重要な課題となっています。

当分野は、2005 年 8 月の NetTest 社（現 Anritsu A/S）買収により当社グループに加わりました。当期は、各地域の有力通信事業者をターゲットとした Tier1 戦略のもと、顧客要求を満足させる機能の拡充やプロジェクトマネジメントの改善に取り組みましたが、受注の進捗が遅れたこともあり開発投資が先行した結果、収益の改善計画に課題を残しました。

次期においては、早期の営業利益の黒字化を達成するため、Tier1 戦略及び主要製品であるネットワークモニタリングソリューション MasterClaw の競争力強化を推進するとともに、ビジネスプロセスの見直しやスリム化などの経営構造改革を実行する方針です。

情報通信事業

情報通信事業は、当社グループの売上高の 6%を占めています。当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時

期との兼ね合いから売上高の約 50%が第 4 四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、公共投資の総額は減少していますが、防災や IP インフラの整備に関する投資は増額しており、公共情報システムの需要が高まっています。また、映像配信市場では、QoS (Quality of Service)を確保するために帯域制御装置の需要が高まりました。当期は、これらの事業機会を的確に捉えるとともに、情報通信事業の分社化及び事業の選択と集中の実行により、年初計画どおり営業黒字となり、長年にわたる不採算事業の再建を実現しました。

今後は、当社グループの強みである IP ネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業モデルを推進し、利益体質を確固たるものにしていきます。

産業機械事業

産業機械事業は、当社グループの売上高の 12%を占めています。当事業は、売上先の 80%強を食品メーカーが占めているため、経済成長率や消費支出水準の変化が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。主力製品の金属検出機及び X 線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野でマーケットシェア No.1 の地位を得ています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率はおよそ 25%となりました。

「食の安全・安心」を揺るがす事件は国内外で発生しており、当社グループの品質検査機器への引き合い情報は増加傾向を示しています。一方、金属原材料の調達コストの上昇や、新規参入などによる競争の激化に対処するため、基本ユニットの共通化・標準化やコストダウンによる価格競争力の強化に取り組んでおります。

(4)次期の見通し

次期につきましては、世界の経済は堅調に推移するものと思われませんが、世界連鎖株安で示された不安定性、米国の企業収益の鈍化、日本における景況感の悪化などを注視していく必要があります。当社グループはこのような情勢に対処しつつ、中期経営計画の達成に向けて次の施策を展開してまいります。

計測器事業は、固定通信網と無線通信網が融合する NGN 時代の到来に備え、研究開発投資や事業の再編成を積極的に進めてまいります。そのため、サービス・アシュアランス分野は、他の計測器分野とのシナジーをはかる一方、損益改善のため、経営構造改革を実行します。販売面では、前期に引き続き、販売チャネルの拡充及びバックオフィス機能への新システムの導入などに取り組めます。また、重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、市場ニーズにマッチした新製品の投入を進めます。

情報通信事業は、IP ネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの関係強化などにより民需市場を積極的に開拓し、経営基盤の強化に取り組めます。

産業機械事業は、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外市場へ積極的に展開することで、事業の拡大を目指します。

次期の業績見通しは 9 頁のとおりです。

売上高は、主力の計測器事業は北米での需要鈍化を見込むものの当期比 5%増を計画しておりますが、他の事業部門は収益基盤の確立・強化に重点をおくことから、全体と

しては前期比 4%増の 1,035 億円となる見通しです。

営業利益は、計測器事業がサービス・アシュアランス分野の損益改善を見込むものの、ワイヤレス計測分野の売上が一時的に停滞することが予測されるため小幅な増益水準にとどまるほか、他の事業部門も当期並みを見込むため、全体としては当期比 10%増の 70 億円となる見通しです。

なお、2006 年 4 月、欧州・中近東・アフリカ地域を所管する営業統括販社 Anritsu EMEA Limited を設立したことにより、当期から地域別売上高の区分を変更しています。詳細につきましては 26 頁をご参照ください。

2008年3月期の業績見通し(連結)

(単位：百万円)

科 目	中 間 期	通 期
売 上 高	47,500	103,500
営 業 利 益	1,300	7,000
経 常 利 益	300	4,000
当 期 純 利 益	400	2,500

(参考) 想定為替レート (通期平均) : 1米ドル 115円

(ご参考) 比較セグメント別売上高表

(単位：百万円：切捨表示)

		前 期	当 期		通 期 見 通 し	
		2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	前期比(%)	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前期比(%)
売 上 高		91,262	99,445	9.0	103,500	4.1
事業別	計 測 器	65,113	72,882	11.9	76,500	5.0
	情 報 通 信	7,238	6,010	17.0	6,500	8.1
	産 業 機 械	12,198	12,295	0.8	12,500	1.7
	サ ー ビ ス 他	6,712	8,256	23.0	8,000	3.1
地域別	日 本	46,155	45,054	2.4	47,000	4.3
	海 外	45,107	54,391	20.6	56,500	3.9
	米 州	15,414	19,023	23.4	19,000	0.1
	E M E A	14,114	18,251	29.3	20,000	9.6
	ア ジ ア 他	15,577	17,117	9.9	17,500	2.2

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態に関する分析

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 109 億 23 百万円減少して 199 億 46 百万円となりました。これは、転換社債の満期償還等により有利子負債を削減したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、29 億 8 百万円のプラス（前期は 50 億 15 百万円のマイナス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果得られた資金は、純額で 24 億 88 百万円（前期は 59 億 29 百万円の獲得）にとどまりました。

これは、受注及び売上の増加に加えて、新製品の立上げに伴う棚卸資産の増加が主な要因です。また、米国子会社の業績が好調に推移したことで法人税等の支払額も増加しました。

なお、減価償却費は 36 億 70 百万円（前期比 40 百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果獲得した資金は、純額で 4 億 20 百万円（前期は 109 億 44 百万円の使用）となりました。これは、主として前期に特別利益として計上した投資有価証券の売却額 19 億 45 百万円の収入によるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、22 億 18 百万円（前期比 2 億 29 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果使用した資金は、純額で 139 億 74 百万円（前期は 17 億 60 百万円の獲得）となりました。これは、主に第 4 回無担保転換社債（残高 147 億 93 百万円）を満期償還したほか、海外子会社において現地銀行借入の返済を進めたことによるものです。一方で、2007 年 4 月に償還を迎えるシンジケートローンの返済に備えるため、長期銀行借入により 70 億円を調達しました。

(2) 財政状態

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2005年3月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン（2008年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期においては、市場金利が国内外で上昇基調となる中で有利子負債の圧縮を積極的に進めた結果、有利子負債残高は530億円（前期末の有利子負債残高は655億円）となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.54（前期末は0.57）、デット・エクイティ・レシオは0.86（前期末は1.08）となりました。

今後ともACEの向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・

システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めてまいります。

2007年3月期末の当社の格付（格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社の長期格付は、2002年12月に従前の「A-」から「BBB」に低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。当社としては、「A-」への復帰に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでまいります。

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引き後営業利益 - 資本コスト

ネット・デット・エクイティ・レシオ : (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本

デット・エクイティ・レシオ : 有利子負債 / 自己資本

(3)次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産、売掛金などの運転資本の効率化を図ることで、営業キャッシュ・フローの増加を計画しています。特に当期大幅に増加した棚卸資産については、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかり、当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率 3.9 回に対し、当面の目標として 5.0 回以上を目指します。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期に発生した投資有価証券の売却収入を次期は予定していないため、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスを見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2008年1月に第3回無担保社債150億円の償還を予定しております。

(4)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	40.7	42.4	41.1	40.0	42.0	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.3	61.0	53.8	61.9	56.3	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債 / キャッシュ・フロー)	7.6	6.6	14.0	11.1	21.0	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	9.9	4.5	5.6	1.9	1.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末) / 総資産(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 :

有利子負債(含:新株予約権付社債) / 営業キャッシュ・フロー

中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率 :

有利子負債(含:新株予約権付社債) / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (自己株式控除後の期末(中間期末)発行済株式総数)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載していません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針の1つに掲げ、連結当期利益の水準に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本に、事業環境や次期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、剰余金の配当につきましては、引き続き、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行っていく方針です。

当期の期末配当は、1株につき3.5円を予定しています。これにより、年間配当金は7円となります。

次期の配当につきましては、引き続き1株当たり年間7円（うち中間配当3.5円）を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できなかったり、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景とした音声、動画、インターネットのトリプルプレイ・サービス、無線通信網と固定通信網の融合（FMC）及び次世代通信ネットワーク（NGN）に向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握しタイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

(2) 市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因によりグループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、トリプルプレイ・サービスやFMC及びNGNに代表される通信サービスの高度化、複雑化が通信業界の統合再編を加速させており、投資動向に不確実性を与えています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の需要は携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化（System on Chip）などにみられる食物連鎖の変化や端末量産用の計測器で激化する価格競争などへの対応により収益が影響されます。

情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IPネットワーク関連の予算規模及びその執行状況に業績が左右される可能性があります。

産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

(3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計

測器事業の海外売上高比率は 68%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ、情報と通信の融合や FMC が世界中で加速するなか、グローバルでビジネスを展開するオペレーターや通信機器メーカーの合従連衡の増加が予測されます。その結果、設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(4)外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で 54.7 %と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

(5)長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するよう努めております。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品および部品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

(6)のれんの減損に関するリスク

当社グループは当期末において 146 億 51 百万円の“のれん”を計上しています。この“のれん”は計測器事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したものです。世界経済や市場状況の変化、競合状況の激化などにより計測器事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。

．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社45社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、計測器、情報通信、産業機械等の製造・販売を主たる事業とし、これらに附随する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

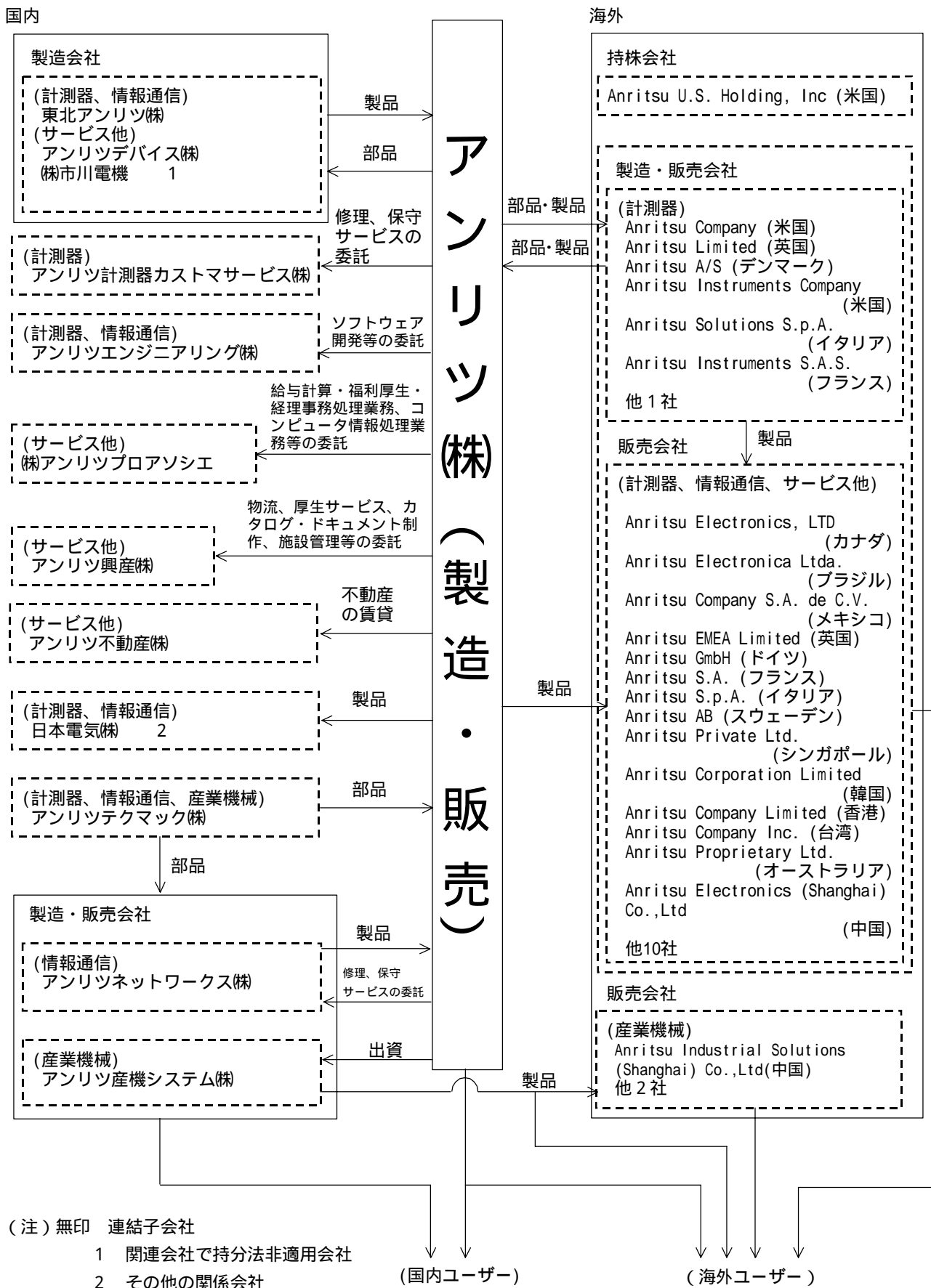
当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
計 測 器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシユアランス	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツ計測器カスタムサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company（米国）、 Anritsu Electronics LTD（カナダ）、 Anritsu Electronica Ltda.（ブラジル）、 Anritsu Company S.A. de C.V.（メキシコ） Anritsu Limited（英国）、 Anritsu EMEA Limited（英国）、 Anritsu GmbH（ドイツ）、 Anritsu S.A.（フランス）、 Anritsu S.p.A.（イタリア）、 Anritsu AB（スウェーデン）、 Anritsu Private Ltd.（シンガポール）、 Anritsu Corporation, Limited（韓国）、 Anritsu Company Limited（香港）、 Anritsu Company, Inc.（台湾）、 Anritsu Proprietary Ltd.（オーストラリア）、 Anritsu Electronics（Shanghai）Co., Ltd（中国）、 Anritsu A/S（デンマーク）、 Anritsu Instruments Company（米国）、 Anritsu Solutions S.p.A.（イタリア）、 Anritsu Instruments S.A.S.（フランス）、 その他海外13社
情 報 通 信	公共情報システム、画像集配信システム、 IPネットワーク機器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツネットワークス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム㈱、 アンリツテクマック㈱、 Anritsu Industrial Solutions（Shanghai）Co.,Ltd（中国）、 その他海外2社
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱、 アンリツテクマック㈱、㈱市川電機

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



．経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなコビキタスネットワーク社会の実現に貢献する」ことを経営理念とし、経営方針として「株主へのハイリターン」「顧客との Win-Win」「会社を誇りに思う社員」「良き企業市民としての社会貢献」を掲げております。

当社グループが創業以来 110 年にわたって蓄積した通信技術・計測技術・検査技術などのコア技術は、現在、計測器事業、情報通信事業、産業機械事業などに発展し、顧客からの厚い信頼を得ています。また、取引先との強固な関係、信頼に基づく良好な労使関係も当社の重要な経営資源であり、これらが当社グループの企業価値の源泉となっています。

当社グループは、今後もこれらの経営資源を最大限に生かして企業価値の向上に努めるとともに、安全・安心で快適な社会の実現に貢献していく所存です。

2．目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

2009 年 3 月期には、連結 ACE50 億円の獲得、連結売上高営業利益率 10%以上の高収益体質企業となることを目指してまいります。

主な経営数値目標とその進捗は次のとおりです。

	2006 年 3 月期	2007 年 3 月期	2009 年 3 月期
ACE	31 億円	13 億円	50 億円
ROE	0.9%	2.2%	10.0%
連結売上高営業利益率	5.0%	6.4%	10.4%

(参考) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引き後営業利益 - 資本コスト

3．中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2006 年 7 月に「安全・安心で快適な社会の実現に貢献する企業」を目指した中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」を策定し、「利益ある成長」の実現に向けてグループを挙げて取り組んでおります。

通信業界は、ネットワーク社会の進展とともに、固定通信と移動通信の融合、通信と放送の融合、IP ベースの次世代ネットワーク (NGN) の構築など、大きく構造変化を遂げようとしています。当社グループは、このような構造変化に対して、通信計測分野のグローバル・マーケットリーダーとして、ネットワークの通信品質・サービス品質を保証するソリューションの提供へと事業領域の拡大を目指してまいります。

経営構造改革により収益の大幅な改善を達成した情報通信事業は、IP ネットワーク技術をコアに、防災をはじめとする公共分野への新しいソリューションの提供を推進するとともに、データ平滑化等のネットワークの帯域制御技術を生かし、従来官公庁市場に加え、通信事業者をはじめとする民需市場への顧客層の拡大を目指してまいります。

産業機械事業は、食品に対する安全意識が世界的に高まっており、高い競争力を持つ

異物検出技術をコアに、海外の顧客サポート体制を強化するなど、グローバルな事業展開に取り組んでまいります。

これらの経営戦略を着実に遂行するには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、現在鋭意進めている内部統制システムの整備と連携させながら、リスクマネジメントシステムを継続的に改善し、経営目標の達成に努力してまいります。

また、アンリツグループは、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。当社にとってのCSR活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善に繋げてまいります。これらの継続的なCSR活動によりアンリツグループが到達する「あるべき姿」は、顧客、株主、従業員など全てのステークホルダーにとってアンリツの価値を向上させるものであり、ひいては中期経営計画の達成にも貢献するものと考えています。

・連結財務諸表

比較連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前期		当期		対前期	
		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	百分比 (%)	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高		91,262	100.0	99,445	100.0	8,183	9.0
売上原価		55,204	60.5	55,786	56.1	582	1.1
売上総利益		36,057	39.5	43,659	43.9	7,601	21.1
販売費及び一般管理費		31,508	34.5	37,300	37.5	5,792	18.4
営業利益		4,549	5.0	6,358	6.4	1,809	39.8
受取利息		71		398		327	
受取配当金		32		35		2	
為替差益		551		-		551	
その他の営業外収益		268		673		404	
営業外収益		924	1.0	1,107	1.1	183	19.8
支払利息		980		1,234		254	
為替差損		-		465		465	
棚卸資産評価損		1,566		1,112		454	
その他の営業外費用		1,297		1,460		163	
営業外費用		3,844	4.2	4,272	4.3	428	11.1
経常利益		1,628	1.8	3,193	3.2	1,564	96.1
関係会社整理益		-		166		166	
新株引受権戻入益		-		160		160	
投資有価証券売却益		1,647		-		1,647	
固定資産売却益		150		-		150	
特別利益		1,798	2.0	326	0.3	1,471	81.8
特別退職金		-		331		331	
固定資産廃却損		-		47		47	
投資有価証券評価損		332		39		292	
経営構造改革費用		1,023		-		1,023	
年金基金脱退特別掛金		43		-		43	
特別損失		1,399	1.6	418	0.4	980	70.1
税金等調整前当期純利益		2,027	2.2	3,101	3.1	1,073	53.0
法人税、住民税及び事業税		1,342	1.5	2,216	2.2	873	65.1
法人税等調整額		122	0.1	490	0.5	612	-
当期純利益		562	0.6	1,375	1.4	812	144.4

比較連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
期 別 科 目	前 期 (18年3月末)	当 期 (19年3月末)	対前期比 増 減	期 別 科 目	前 期 (18年3月末)	当 期 (19年3月末)	対前期比 増 減
資 産 の 部	152,389	140,395	11,994	負 債 の 部	91,418	78,776	12,642
流 動 資 産	96,063	85,391	10,671	流 動 負 債	47,976	51,086	3,110
現金及び預金	24,171	18,947	5,223	支払手形及び買掛金	9,341	7,476	1,864
受取手形及び売掛金	28,812	28,113	699	一年償還社債	-	15,000	15,000
有価証券	7,603	998	6,604	一年償還転換社債	14,793	-	14,793
棚卸資産	24,467	26,599	2,132	短期借入金	10,589	13,582	2,992
繰延税金資産	8,749	9,324	574	未払法人税等	391	1,274	883
その他	2,774	1,895	878	役員賞与引当金	-	66	66
貸倒引当金	515	488	27	その他	12,861	13,685	823
固 定 資 産	56,326	55,003	1,322	固 定 負 債	43,442	27,690	15,752
有形固定資産	24,466	23,459	1,007	社 債	15,000	-	15,000
建物及び構築物	14,663	14,014	648	新株予約権付社債	15,000	15,000	-
機械装置及び運搬具	2,674	2,389	284	長期借入金	10,207	9,451	756
工具器具備品	2,576	2,463	112	退職給付引当金	1,764	1,741	23
土地	4,552	4,558	5	役員退職慰労引当金	90	80	9
建設仮勘定	-	34	34	賞与引当金	35	48	12
無形固定資産	18,698	18,308	390	繰延税金負債	693	754	61
営業権	9,800	-	9,800	その他	650	613	36
連結調整勘定	5,445	-	5,445	資 本 の 部	60,970	-	-
のれん	-	14,651	14,651	資 本 金	14,049	-	-
その他	3,453	3,656	203	資 本 剰 余 金	22,999	-	-
投資その他の資産	13,160	13,235	75	利 益 剰 余 金	26,653	-	-
投資有価証券	2,559	2,285	274	その他有価証券評価差額金	708	-	-
繰延税金資産	1,386	1,703	317	為替換算調整勘定	2,635	-	-
長期前払費用	7,580	7,490	90	自 己 株 式	805	-	-
その他	1,707	1,786	79	純 資 産 の 部	-	61,619	-
貸倒引当金	72	29	42	株 主 資 本	-	63,341	-
				資 本 金	-	14,049	-
				資 本 剰 余 金	-	22,999	-
				利 益 剰 余 金	-	27,116	-
				自 己 株 式	-	824	-
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	1,736	-
				その他有価証券評価差額金	-	705	-
				繰延ヘッジ損益	-	1	-
				為替換算調整勘定	-	2,441	-
				新株予約権	-	13	-
合 計	152,389	140,395	11,994	合 計	152,389	140,395	11,994

連結株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計		
平成18年3月31日 残高	14,049	22,999	26,653	805	62,898	708	-	2,635	1,927	-	60,970
当連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	828	-	828	-	-	-	-	-	828
役員賞与	-	-	83	-	83	-	-	-	-	-	83
当期純利益	-	-	1,375	-	1,375	-	-	-	-	-	1,375
自己株式の取得	-	-	-	21	21	-	-	-	-	-	21
自己株式の処分	-	-	0	2	1	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の変動額(純額)	-	-	-	-	-	2	1	194	190	13	204
合計	-	-	463	19	443	2	1	194	190	13	648
平成19年3月31日 残高	14,049	22,999	27,116	824	63,341	705	1	2,441	1,736	13	61,619

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前 期	当 期
	17年4月1日から 18年3月31日まで	18年4月1日から 19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,027	3,101
減価償却費	3,629	3,670
連結調整勘定償却額	324	640
のれん償却額		640
貸倒引当金の減少額	118	88
賞与引当金の増減額	90	12
受取利息及び受取配当金	104	434
支払替利差	980	1,234
為替差益	349	26
投資有価証券売却益	1,647	0
投資有価証券評価損	332	39
ゴルフ会員権評価損	2	
有形固定資産除却・売却損	217	76
有形固定資産売却益	208	198
売上債権の増減額	1,624	1,218
棚卸資産の増減額	2,271	1,790
仕入債権の増減額	110	1,852
退職給付引当金の増減額	214	23
前払年金費用の減少額	958	102
役員賞与引当金の増加額		66
未収消費税等の増加額		137
未払消費税等の増減額	5	29
役員賞与の支払額	91	83
その他	1,558	571
小 計	8,399	4,927
利息及び配当金の受取額	117	440
利息の支払額	1,066	1,291
法人税等の支払額	1,773	1,942
法人税等の還付額	251	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,929	2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700	
有価証券の売却による収入		900
有形固定資産の取得による支出	2,447	2,218
有形固定資産の売却による収入	725	321
投資有価証券の取得による支出	3	9
投資有価証券の売却による収入	32	1,952
長期貸付金の回収による収入	1	0
新規連結子会社の取得による支出	7,948	
その他	604	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,944	420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	1,606	1,964
長期借入れによる収入	3,093	7,800
長期借入金の返済による支出	1,966	4,168
社債の償還による支出		14,793
提出会社による配当金の支払額	956	828
自己株式の取得による支出	16	21
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,760	13,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	142
現金及び現金同等物の減少額	2,874	10,923
現金及び現金同等物の期首残高	33,744	30,870
現金及び現金同等物の期末残高	30,870	19,946

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

（連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、61,606百万円であります。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「連結調整勘定」および「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,310百万円	56,553百万円
2. 関係会社株式	147百万円	192百万円
3. 偶発債務		
(1)保証債務・保証予約残高	1,165百万円	1,185百万円
(2)主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン	1,162百万円	1,171百万円

4. 発行済株式総数

当社の発行済株式総数は、普通株式128,037千株であります。

5. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式556千株であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 従業員給与賞与	11,441百万円	13,215百万円
(2) 賞与引当金繰入額	- 百万円	12百万円
(3) 役員賞与引当金繰入額	- 百万円	66百万円
(4) 退職給付費用	782百万円	774百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	2百万円
(6) 広告宣伝費	1,844百万円	1,800百万円
(7) 旅費交通費	1,752百万円	2,038百万円
(8) 減価償却費	626百万円	863百万円
(9) 試験研究費	5,603百万円	7,277百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	12,509百万円	14,072百万円
3. 経営構造改革費用の内訳		
(1) 棚卸資産評価損	620百万円	- 百万円
(2) 転籍一時金・転進支援金	402百万円	- 百万円
経営構造改革費用については、情報通信機器事業再編に伴う損失であります。		
4. 固定資産売却益の内訳		
(1) 土地及び建物	150百万円	- 百万円
5. 固定資産廃却損の内訳		
(1) 建物及び構築物	- 百万円	47百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	128,037,848	-	-	128,037,848

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	526,041	33,184	2,476	556,749

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 33,184株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少 2,476株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末 残高 (百万円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権	普通株式	800,000	-	800,000	-	-
	ストック・オプション としての新株予約権						13
合 計							13

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	382	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	446	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	446	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	24,171百万円	18,947百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	6,698百万円	998百万円
現金及び現金同等物	30,870百万円	19,946百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,113	7,238	12,198	6,712	91,262		91,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	19	53	3,357	3,448	3,448	
計	65,130	7,258	12,251	10,069	94,710	3,448	91,262
営業費用	59,839	9,231	11,464	8,280	88,816	2,103	86,713
営業利益	5,290	1,972	787	1,788	5,893	1,344	4,549
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	90,512	11,477	10,327	14,276	126,593	25,796	152,389
(2) 減価償却費	1,938	292	122	959	3,312	140	3,453
(3) 資本的支出	1,889	240	143	387	2,661	37	2,698

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,882	6,010	12,295	8,256	99,445		99,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	7	44	3,744	3,859	3,859	
計	72,945	6,017	12,340	12,001	103,305	3,859	99,445
営業費用	68,228	5,872	11,732	9,367	95,199	2,112	93,087
営業利益	4,717	145	608	2,634	8,105	1,746	6,358
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	94,875	8,756	9,993	16,740	130,366	10,029	140,395
(2) 減価償却費	2,358	103	141	726	3,330	268	3,599
(3) 資本的支出	1,700	117	166	279	2,263	55	2,319

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 計測器デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
- (2) 情報通信公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前連結会計年度 1,448百万円

当連結会計年度 1,839百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

前連結会計年度 34,455百万円

当連結会計年度 17,844百万円

5. 前期まで「情報通信機器」として表示しておりましたセグメント区分は、近年、機器・システムの提供に加えてサービスの提供に事業を拡大しつつあるため、事業の全体像を反映させる目的で「情報通信」に表示を変更しております。

なお、この変更による金額的影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,371	17,287	14,077	9,525	91,262		91,262
(2) セグメント間の内部売上高	11,319	7,738	2,038	488	21,584	21,584	
計	61,691	25,025	16,115	10,013	112,846	21,584	91,262
営 業 費 用	57,988	22,839	18,116	9,579	108,524	21,811	86,713
営 業 利 益	3,702	2,186	2,000	434	4,322	226	4,549
・資 産	119,138	37,705	16,252	5,459	178,555	26,166	152,389

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,903	20,646	17,838	11,057	99,445		99,445
(2) セグメント間の内部売上高	14,020	9,230	4,017	554	27,823	27,823	
計	63,924	29,876	21,856	11,612	127,269	27,823	99,445
営 業 費 用	58,761	25,803	24,861	11,037	120,463	27,376	93,087
営 業 利 益	5,162	4,073	3,004	574	6,805	446	6,358
・資 産	123,330	37,732	17,755	5,697	184,515	44,120	140,395

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州……アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) ア ジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 …………… 34,455百万円

当連結会計年度 …………… 17,844百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	欧 州	アジア他	計
・海 外 売 上 高	15,414	13,469	16,222	45,107
・連 結 売 上 高				91,262
海外売上高の連結売上高に占める 割合	16.9%	14.8%	17.7%	49.4%

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	EMEA	アジア他	計
・海 外 売 上 高	19,023	18,251	17,117	54,391
・連 結 売 上 高				99,445
海外売上高の連結売上高に占める 割合	19.1%	18.4%	17.2%	54.7%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) E M E A……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) ア ジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前期まで「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、当期より「EMEA」に変更しております。

また前期まで「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域については、今期より「EMEA」に含めて表示しております。この変更は、海外子会社の組織変更を行ったことにより、当該地域の営業活動が欧州地域と一体化することに対する変更です。

この変更を前期に適用した場合、「EMEA」は売上高が14,114百万円、「アジア他」は売上高が15,577百万円となります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	477円51銭	483円25銭
1株当たり当期純利益金額	3円76銭	10円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円39銭	9円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	562	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	83	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(83)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	479	1,375
期中平均株式数(株)	127,524,091	127,499,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加額(株)	14,018,691	14,018,691
(うち転換社債)	-	-
(うち新株予約権付社債)	(14,018,691)	(14,018,691)
(うち新株予約権行使方式によるストックオプション)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株 第4回転換社債 額面総額 14,793百万円 2. 新株予約権3銘柄 潜在株式の数 704,000株 3. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 288,000株	1. 新株予約権4銘柄 潜在株式の数 723,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成18年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	15,401	23,391	22,474	29,994
売上総利益	5,551	9,385	9,224	11,895
営業利益	1,102	2,155	601	2,894
経常利益	1,421	794	430	1,824
税金等調整前当期純利益	1,361	794	502	2,092
当期純利益	1,528	243	239	2,087
1株当たり当期純利益	11.98	1.91	1.87	15.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	1.70	-	14.16
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	138,087	145,176	146,805	152,389
株主資本	58,668	59,639	60,089	60,970
1株当たり株主資本	460.03	467.67	471.22	477.51
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	221	1,995	289	4,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	335	8,369	71	2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	860	28	851	3,501
現金及び現金同等物の増減額	978	6,469	1,229	5,803
現金及び現金同等物期末残高	32,765	26,295	25,066	30,870

平成19年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで	平成19年1月1日から 平成19年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,267	27,226	23,759	29,192
売上総利益	8,295	11,340	11,400	12,623
営業利益	329	2,203	1,270	3,214
経常利益	1,133	1,440	1,093	1,793
税金等調整前当期純利益	1,133	1,201	1,408	1,624
当期純利益	1,741	1,331	390	1,395
1株当たり当期純利益	13.66	10.44	3.06	10.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	9.40	2.76	9.86
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	149,847	143,005	141,795	140,395
純資産	58,692	60,246	60,062	61,619
1株当たり純資産	459.04	471.24	471.05	483.25
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	218	695	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325	455	953	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	884	9,635	917	2,536
現金及び現金同等物の増減額	2,203	9,525	2,469	1,131
現金及び現金同等物期末残高	33,073	23,547	21,078	19,946

(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移 (連結)

平成18年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年6月30日現在	平成17年9月30日現在	平成17年12月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部	138,087	145,176	146,805	152,389
流動資産	88,188	87,081	88,274	96,063
固定資産	49,886	58,087	58,527	56,326
有形固定資産	24,431	25,180	25,010	24,466
無形固定資産	10,396	18,705	19,164	18,698
投資その他の資産	15,059	14,200	14,352	13,160
繰延資産	12	8	4	-
負債の部	79,418	85,536	86,715	91,418
流動負債	22,809	42,260	45,163	47,976
固定負債	56,609	43,276	41,552	43,442
少数株主持分	-	-	-	-
資本の部	58,668	59,639	60,089	60,970
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	25,348	25,591	24,841	26,653
其他有価証券評価差額金	823	1,186	1,600	708
為替換算調整勘定	3,759	3,391	2,602	2,635
自己株式	792	796	800	805
(参考)有利子負債	60,963	62,065	61,913	65,589

平成19年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年6月30日現在	平成18年9月30日現在	平成18年12月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部	149,847	143,005	141,795	140,395
流動資産	94,289	87,343	86,240	85,391
固定資産	55,557	55,662	55,554	55,003
有形固定資産	23,944	23,907	23,702	23,459
無形固定資産	18,474	18,628	18,691	18,308
投資その他の資産	13,138	13,126	13,160	13,235
繰延資産	-	-	-	-
負債の部	91,154	82,758	81,732	78,776
流動負債	54,866	39,405	38,273	51,086
固定負債	36,288	43,353	43,458	27,690
少数株主持分	-	-	-	-
純資産の部	58,692	60,246	60,062	61,619
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	24,446	25,776	25,720	27,116
自己株式	806	810	817	824
評価・換算差額等	2,157	1,931	1,898	1,736
新株予約権	160	163	8	13
(参考)有利子負債	65,112	55,734	55,610	53,033

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成18年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで
事業別売上高	15,401	23,391	22,474	29,994
計測器	11,053	16,066	17,874	20,119
情報通信機器	677	1,669	956	3,934
産業機械	2,394	3,889	2,192	3,722
サービス他	1,276	1,765	1,451	2,218
事業別営業利益	1,102	2,155	601	2,894
計測器	474	1,837	1,224	2,703
情報通信機器	540	328	481	622
産業機械	68	555	218	518
サービス他	254	443	432	657
消去又は全社	273	352	355	362
地域別売上高	15,401	23,391	22,474	29,994
日本	7,228	13,656	8,245	17,025
米州	3,198	3,424	4,849	3,942
E M E A	2,045	2,712	4,765	4,591
アジア他	2,929	3,597	4,614	4,435

(注) 地域別売上高において、前年度各四半期実績についても欧州セグメントからE M E Aセグメントへの組み替えを行っております。

平成19年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで	平成19年1月1日から 平成19年3月31日まで
事業別売上高	19,267	27,226	23,759	29,192
計測器	15,060	19,380	18,558	19,883
情報通信	448	1,653	834	3,075
産業機械	2,131	4,055	2,493	3,615
サービス他	1,626	2,137	1,874	2,617
事業別営業利益	329	2,203	1,270	3,214
計測器	48	1,605	1,339	1,821
情報通信	326	145	5	623
産業機械	164	488	162	446
サービス他	619	904	337	773
消去又は全社	409	648	237	451
地域別売上高	19,267	27,226	23,759	29,192
日本	7,826	12,376	7,871	16,979
米州	3,964	5,396	6,484	3,177
E M E A	3,984	4,618	5,103	4,545
アジア他	3,491	4,835	4,300	4,489

〔参考〕最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）

平成18年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで
受注高	19,382	22,030	23,971	28,160
計測器	13,687	15,706	18,219	19,641
情報通信機器	1,040	1,221	1,612	2,884
産業機械	3,087	3,532	2,413	3,594
サービス他	1,566	1,570	1,726	2,039
受注残	14,057	14,505	16,001	14,167
計測器	9,679	11,127	11,472	10,994
情報通信機器	2,068	1,619	2,275	1,225
産業機械	1,625	1,268	1,489	1,361
サービス他	684	489	764	584

平成19年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで	平成19年1月1日から 平成19年3月31日まで
受注高	23,088	26,994	22,858	25,995
計測器	16,812	19,848	17,221	18,343
情報通信	1,358	1,403	1,269	1,980
産業機械	2,538	3,856	2,296	3,872
サービス他	2,379	1,885	2,070	1,799
受注残	16,857	17,756	16,855	13,657
計測器	11,615	13,214	11,877	10,337
情報通信	2,136	1,887	2,322	1,226
産業機械	1,768	1,570	1,373	1,631
サービス他	1,337	1,084	1,281	462

個別財務諸表

比較損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前 期		当 期		対 前 期	
		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	百分比 (%)	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
		売上高	48,288	100.0	50,193	100.0	1,904
売上原価	35,563	73.6	35,501	70.7	61	0.2	
売上総利益	12,724	26.4	14,691	29.3	1,966	15.5	
販売費及び一般管理費	11,630	24.1	11,967	23.9	336	2.9	
営業利益	1,094	2.3	2,723	5.4	1,629	148.9	
受取利息	355		258		96		
受取配当金	458		514		56		
為替差益	67		-		67		
その他営業外収益	176		290		114		
営業外収益	1,057	2.2	1,064	2.1	7	0.7	
支払利息	173		207		34		
社債利息	393		338		55		
為替差損	-		38		38		
棚卸資産廃却損	-		303		303		
棚卸資産評価損	1,467		945		522		
社債発行費償却	16		-		16		
その他営業外費用	688		215		472		
営業外費用	2,739	5.7	2,048	4.0	690	25.2	
経常利益	588	1.2	1,739	3.5	2,327	-	
新株引受権戻入益	-		160		160		
投資有価証券売却益	1,647		-		1,647		
特別利益	1,647	3.4	160	0.3	1,487	90.3	
投資有価証券評価損	332		39		292		
経営構造改革費用	813		-		813		
特別損失	1,146	2.4	39	0.1	1,106	96.5	
税引前当期純利益	86	0.2	1,859	3.7	1,945	-	
法人税、住民税及び事業税	500	1.0	389	0.8	110	-	
法人税等調整額	585	1.2	54	0.1	531	90.8	
当期純利益	170	0.4	2,195	4.4	2,366	-	

比較貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

期別 科目	前期 (18年3月末)	当期 (19年3月末)	対前期比 増減()	期別 科目	前期 (18年3月末)	当期 (19年3月末)	対前期比 増減()
資産の部	144,794	136,255	8,538	負債の部	75,396	65,535	9,860
流動資産	72,088	57,448	14,640	流動負債	37,949	43,210	5,261
現金及び預金	17,477	11,999	5,477	支払手形	111	148	36
受取手形	918	875	42	買掛金	7,081	7,947	866
売掛金	18,322	18,447	125	一年内償還社債	2,000	15,000	13,000
有価証券 (棚卸資産)	7,603 (15,134)	998 (15,897)	6,604 (762)	一年内償還転換社債	14,793	-	14,793
製品	4,149	5,507	1,358	短期借入金	2,270	7,870	5,600
原材料	6,484	6,988	504	未払金	4,243	3,776	467
仕掛品	4,500	3,400	1,100	未払費用	1,184	1,225	41
繰延税金資産	6,741	6,693	48	未払法人税等	121	162	41
その他	6,150	2,775	3,375	預り金	5,561	6,855	1,293
貸倒引当金	258	237	20	役員賞与引当金	-	26	26
固定資産	72,705	78,806	6,101	その他	582	199	382
有形固定資産	10,056	9,510	546	固定負債	37,447	22,325	15,122
建物	7,318	7,007	311	社債	15,000	-	15,000
構築物	212	192	20	新株予約権付社債	15,000	15,000	-
機械装置	768	627	140	長期借入金	7,000	7,000	-
車輛運搬具	3	0	2	役員退職慰労引当金	70	70	-
工具器具備品	1,261	1,189	71	賞与引当金	35	48	12
土地	492	492	-	長期繰延税金負債	96	-	96
無形固定資産	686	545	141	その他	244	206	38
ソフトウェア	649	509	140	資本の部	69,397	-	-
その他	36	35	0	資本金	14,049	-	-
投資その他の資産	61,961	68,750	6,788	資本剰余金	22,999	-	-
投資有価証券	1,573	1,416	156	資本準備金	22,999	-	-
関係会社株式	41,507	52,307	10,799	利益剰余金	32,457	-	-
長期貸付金	11,113	7,545	3,568	利益準備金	2,468	-	-
長期前払費用	6,808	6,342	465	任意積立金	28,219	-	-
繰延税金資産	-	207	207	当期末処分利益	1,770	-	-
その他	1,011	940	71	その他有価証券評価差額金	696	-	-
貸倒引当金	53	9	43	自己株式	805	-	-
				純資産の部	-	70,719	-
				株主資本	-	70,018	-
				資本金	-	14,049	-
				資本剰余金	-	22,999	-
				資本準備金	-	22,999	-
				利益剰余金	-	33,792	-
				利益準備金	-	2,468	-
				その他利益剰余金	-	31,324	-
				別途積立金	-	28,219	-
				繰越利益剰余金	-	3,105	-
				自己株式	-	824	-
				評価・換算差額等	-	687	-
				その他有価証券評価差額金	-	688	-
				繰延ヘッジ損益	-	1	-
				新株予約権	-	13	-
合計	144,794	136,255	8,538	合計	144,794	136,255	8,538

比較財務指標

財務比率	前期	当期	財務比率	前期	当期
総資本利益率 (ROA)	0.1%	1.6%	流動比率	190.0%	133.0%
自己資本当期純利益率 (ROE)	0.2%	3.1%	自己資本比率	47.9%	51.9%
1株当たり当期純利益	1.58円	17.22円	総資本回転率	0.33回	0.71回
1株当たり純資産	544.01円	554.64円	棚卸資産回転率	3.06回	3.23回

株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円；切捨表示）

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 株 資 産 純 資 産 計	予 約 権 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 げ 損 益	延 滞 合 計			
		準 備 金	合 計	利 益 準 備 金	其 他 利 益	剰 余 金 合 計								
平成18年3月31日 残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,770	32,457	805	68,701	696	-	696	-	69,397
当 期 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	828	828	-	828	-	-	-	-	828
役 員 賞 与	-	-	-	-	-	30	30	-	30	-	-	-	-	30
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	2,195	2,195	-	2,195	-	-	-	-	2,195
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	21	21	-	-	-	-	21
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	-	0	0	2	1	-	-	-	-	1
株主資本以外の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1	8	13	5
合 計	-	-	-	-	-	1,335	1,335	19	1,316	7	1	8	13	1,321
平成19年3月31日 残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	3,105	33,792	824	70,018	688	1	687	13	70,719

役員の変動

(平成19年6月27日付)

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役

代表取締役 専務執行役員	はし 橋	もと 本	ひろ 裕	かず 一	(現 取締役専務執行役員)
-----------------	---------	---------	---------	---------	---------------

(2) 代表取締役の退任

しお 塩	み 見	あきら 昭	(現 代表取締役兼取締役会議長)
---------	--------	----------	------------------

塩見 昭 氏は、取締役も退任する予定です。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役	さい 斉	とう 藤	ご 五	ろう 郎	(現 監査役付)
監査役 (社外監査役)	たつ 龍	おか 岡	すけ 資	あき 晃	(弁護士)
監査役 (社外監査役)	まと 的	い 井	やす 保	お 夫	(現 日本電気株式会社 取締役 執行役員専務)

(2) 退任予定監査役

せき 関	ね 根	ひで 英	お 夫	(現 常勤監査役)
しば 柴	た 田	やす 保	ゆき 幸	(現 社外監査役)
せ 妹	お 尾	けん 賢	じ 治	(現 社外監査役)

3. 新任候補の略歴

(1) 新任代表取締役

橋本裕一（はしもと ひろかず）

生年月日 昭和24年10月20日生

最終学歴 昭和48年3月 名古屋工業大学工学部卒業

職歴 昭和48年4月 当社入社

平成13年4月 経理部長

平成14年6月 取締役就任 執行役員 経理部長

平成16年4月 取締役 上席常務執行役員 経理部長

平成18年6月 取締役 専務執行役員 内部統制推進室長 経理部長

平成19年4月 取締役 専務執行役員 内部統制推進室長

(2) 新任監査役候補

常勤監査役候補

斉藤五郎（さいとう ごろう）

生年月日 昭和22年1月13日生

最終学歴 昭和45年3月 静岡大学工学部卒業

職歴 昭和45年4月 当社入社

平成8年4月 NTT営業本部 第1営業部長

平成11年4月 営業第2本部長

平成13年6月 執行役員就任 メジャメントソリューションズ営業本部長

平成14年8月 中国室長

平成16年4月 計測事業統轄本部戦略マーケティング本部長

平成18年4月 営業統轄本部ネットワークス営業本部長

平成19年3月 執行役員退任

平成19年4月 監査役付就任

監査役（非常勤監査役）候補

龍岡資晃（たつおか すけあき）

生年月日 昭和 16 年 9 月 28 日生
最終学歴 昭和 39 年 3 月 東京大学法学部卒業
職歴 昭和 38 年 9 月 司法試験合格
昭和 41 年 4 月 東京地方裁判所判事補
昭和 51 年 4 月 大阪地方裁判所判事（大阪高等裁判所判事職務代行）
昭和 54 年 4 月 最高裁判所調査官
昭和 59 年 4 月 東京地方裁判所判事（東京高等裁判所判事職務代行）
昭和 60 年 4 月 東京高等裁判所判事
昭和 62 年 4 月 札幌地方裁判所判事・部総括
平成 3 年 4 月 最高裁判所上席調査官
平成 7 年 4 月 東京地方裁判所判事・部総括
平成 10 年 2 月 宇都宮地方裁判所所長
平成 11 年 8 月 東京高等裁判所判事・部総括
平成 13 年 9 月 東京地方裁判所所長
平成 15 年 1 月 広島高等裁判所所長官
平成 17 年 5 月 福岡高等裁判所所長官
平成 18 年 9 月 定年退官
平成 18 年 10 月 学習院大学法科大学院非常勤講師
平成 19 年 2 月 弁護士登録
平成 19 年 4 月 学習院大学法科大学院教授

監査役（非常勤監査役）候補

的井保夫（まとい やすお）

生年月日 昭和 19 年 12 月 26 日生
最終学歴 昭和 43 年 3 月 京都大学経済学部卒業
職歴 昭和 43 年 4 月 日本電気株式会社入社
昭和 63 年 12 月 同社経理第一部計画部長
平成 8 年 6 月 同社経理第一部長
平成 12 年 4 月 同社経理部長
平成 13 年 6 月 同社執行役員就任
平成 16 年 4 月 同社執行役員常務就任
平成 16 年 6 月 同社取締役常務就任
平成 17 年 3 月 同社取締役 執行役員常務就任
平成 18 年 4 月 同社取締役 執行役員専務就任

的井保夫氏は、平成 19 年 6 月に日本電気株式会社顧問に就任する予定です。

4 . 役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 役員

代表取締役社長	戸 田 博 道
代 表 取 締 役	橋 本 裕 一
取 締 役	マーク・エバンス
取 締 役	小 野 浩 平
取 締 役	山 口 重 久
取 締 役 (社外取締役)	清 田 瞭
常 勤 監 査 役	庄 司 耕 治
常 勤 監 査 役	斉 藤 五 郎
監 査 役 (社外監査役)	龍 岡 資 晃
監 査 役 (社外監査役)	的 井 保 夫

(2) 執行役員

社 長	戸 田 博 道
専務執行役員	橋 本 裕 一 (財務・コーポレート総括、内部統制推進室長、経理部・CSR推進室・法務部・貿易審査室・コーポレートコミュニケーション部・IPネットワーク事業推進部担当)
専務執行役員	マーク・エバンス (計測事業統轄本部長)
常務執行役員	小 野 浩 平 (技術総括、R & D本部長、IT戦略部・精密計測事業推進部担当)
常務執行役員	小 藤 哲 司 (営業総括、営業統轄本部長、営業統轄本部第3営業本部長、計測事業統轄本部副統轄本部長)
常務執行役員	山 口 重 久 (計測事業統轄本部グローバルビジネス本部長)
執 行 役 員	島 村 章 一 (人材開発部長、総務部・経営監査室担当)
執 行 役 員	フランク・ティアナン (Anritsu Company (米国) 社長)
執 行 役 員	小 熊 康 之 (Anritsu A/S (デンマーク) 社長)
執 行 役 員	田 中 健 二 (計測事業統轄本部ワイヤレス計測事業部長)
執 行 役 員	高 橋 光 一 郎 (製造総括、資材部長、環境推進センター長、ものづくり推進部担当)
執 行 役 員	柏 木 俊 洋 (経営企画室長)
執 行 役 員	鷺 見 孝 則 (計測事業統轄本部IPネットワーク計測事業部長)

(注) 印を付した執行役員は取締役を兼務しています。

以 上

アンリツ株式会社 平成19年3月期 決算ダイジェスト

1. 通期業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績					予想
	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
売上高	78,554	78,395	84,039	91,262	99,445	103,500
前期比 %	-40.3%	-0.2%	7.2%	8.6%	9.0%	4.1%
営業利益	-10,748	1,808	4,862	4,549	6,358	7,000
前期比 %	-	-	168.9%	-6.4%	39.8%	10.1%
営業利益率 %	-13.7%	2.3%	5.8%	5.0%	6.4%	6.8%
経常利益	-13,801	-2,514	2,023	1,628	3,193	4,000
前期比 %	-	-	-	-19.5%	96.1%	25.3%
経常利益率 %	-17.6%	-3.2%	2.4%	1.8%	3.2%	3.9%
当期利益	-32,760	1,101	1,279	562	1,375	2,500
前期比 %	-	-	16.2%	-56.0%	144.4%	81.7%
当期利益率 %	-41.7%	1.4%	1.5%	0.6%	1.4%	2.4%
1株当たり利益	¥-256.90	¥8.38	¥9.31	¥3.76	¥10.79	¥19.61
受注高	79,027	76,413	84,956	93,543	98,936	104,500
前期比 %	-26.3%	-3.3%	11.2%	10.1%	5.8%	5.6%
営業キャッシュフロー	-18,022	5,952	9,277	5,929	2,488	8,000
前期比 %	-	-	55.8%	-36.1%	-58.0%	221.5%
フリーキャッシュフロー	-14,324	10,373	8,231	-5,015	2,908	4,500
前期比 %	-	-	-20.6%	-	-	54.7%
設備投資額	2,867	1,530	1,869	2,698	2,319	3,000
前期比 % *含む建設仮勘定	-70.4%	-46.6%	22.2%	44.3%	-14.1%	29.4%
減価償却費 *除くのれん	5,828	4,257	3,400	3,453	3,599	3,300
前期比 %	-10.6%	-27.0%	-20.1%	1.6%	4.2%	-8.3%
研究開発費	13,222	9,886	10,514	12,509	14,072	14,700
前期比 %	-13.1%	-25.2%	6.4%	19.0%	12.5%	4.5%
売上高比率 %	16.8%	12.6%	12.5%	13.7%	14.2%	14.2%
従業員数	3,720	3,568	3,610	4,052	3,990	-

2. 中間期業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績					予想
	2002/9	2003/9	2004/9	2005/9	2006/9	2007/9
売上高	38,252	34,806	38,148	38,792	46,493	47,500
前期比 %	-50.7%	-9.0%	9.6%	1.7%	19.9%	2.2%
営業利益	-5,441	-640	795	1,052	1,873	1,300
前期比 %	-	-	-	32.4%	78.0%	-30.6%
営業利益率 %	-14.2%	-1.8%	2.1%	2.7%	4.0%	2.7%
経常利益	-7,248	-3,481	-526	-626	306	300
前期比 %	-	-	-	-	-	-2.2%
経常利益率 %	-19.0%	-10.0%	-1.4%	-1.6%	0.7%	0.6%
当期利益	-16,646	1,280	-882	-1,285	-410	-400
前期比 %	-	-	-	-	-	-
当期利益率 %	-43.5%	3.7%	-2.3%	-3.3%	-0.9%	-0.8%
1株当たり利益	¥-130.42	¥10.04	¥-6.92	¥-10.08	¥-3.22	¥-3.14

アンリツ株式会社 平成19年3月期 決算ダイジェスト

3. 連結セグメント業績推移

1) 事業別売上高

(百万円, 切捨表示)

	中間期			通期			予想
	2004/9	2005/9	2006/9	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
計測器	26,438	27,119	34,440	55,245	65,113	72,882	76,500
前期比(前年同期比)	20.2%	2.6%	27.0%	15.9%	17.9%	11.9%	5.0%
情報通信	2,266	2,347	2,101	8,726	7,238	6,010	6,500
前期比(前年同期比)	-42.5%	3.6%	-10.5%	-29.6%	-17.0%	-17.0%	8.1%
産業機械	5,948	6,283	6,187	12,233	12,198	12,295	12,500
前期比(前年同期比)	1.6%	5.6%	-1.5%	6.9%	-0.3%	0.8%	1.7%
サービス他	3,495	3,041	3,764	7,834	6,712	8,256	8,000
前期比(前年同期比)	16.1%	-13.0%	23.7%	13.8%	-14.3%	23.0%	-3.1%
合計	38,148	38,792	46,493	84,039	91,262	99,445	103,500
前期比(前年同期比)	9.6%	1.7%	19.9%	7.2%	8.6%	9.0%	4.1%

2) 事業別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	中間期			通期			予想
	2004/9	2005/9	2006/9	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
計測器	884	1,362	1,556	4,236	5,290	4,717	5,300
前期比(前年同期比)	-	54.0%	14.2%	322.2%	24.9%	-10.8%	12.3%
情報通信	-761	-869	-472	-1,010	-1,972	145	100
前期比(前年同期比)	-	-	-	-	-	-	-31.4%
産業機械	464	487	324	1,001	787	608	700
前期比(前年同期比)	12.5%	5.0%	-33.6%	13.7%	-21.4%	-22.7%	15.1%
サービス他	207	71	465	634	444	887	900
前期比(前年同期比)	-	-65.4%	547.4%	361.0%	-29.9%	99.8%	1.4%
合計	795	1,052	1,873	4,862	4,549	6,358	7,000
前期比(前年同期比)	-	32.4%	78.0%	168.9%	-6.4%	39.8%	10.1%

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

3) 地域別売上高

(百万円, 切捨表示)

	中間期			通期			予想
	2004/9	2005/9	2006/9	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
日本	20,945	20,884	20,202	48,643	46,155	45,054	47,000
前期比(前年同期比)	12.6%	-0.3%	-3.3%	8.6%	-5.1%	-2.4%	4.3%
海外	17,203	17,908	26,290	35,396	45,107	54,391	56,500
前期比(前年同期比)	6.1%	4.1%	46.8%	5.3%	27.4%	20.6%	3.9%
米州	6,186	6,622	9,361	12,392	15,414	19,023	19,000
前期比(前年同期比)	31.9%	7.0%	41.3%	15.6%	24.4%	23.4%	-0.1%
EMEA	4,828	4,757	8,602	10,620	14,114	18,251	20,000
前期比(前年同期比)	19.1%	-1.5%	80.8%	15.2%	32.9%	29.3%	9.6%
アジア他	6,188	6,527	8,326	12,382	15,577	17,117	17,500
前期比(前年同期比)	-17.1%	5.5%	27.6%	-9.4%	25.8%	9.9%	2.2%
合計	38,148	38,792	46,493	84,039	91,262	99,445	103,500
前期比(前年同期比)	9.6%	1.7%	19.9%	7.2%	8.6%	9.0%	4.1%